

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和 5 9 年 7 月 2 4 日 提 出 の 有 価 証 券 報 告 書 に 対 す る)
証 券 取 引 法 第 2 4 条 第 3 項 に 基 づ く 添 付 書 類

連結会計年度 昭和 5 7 年 5 月 1 日 から
昭和 5 8 年 4 月 3 0 日 まで
昭和 5 8 年 5 月 1 日 から
昭和 5 9 年 4 月 3 0 日 まで

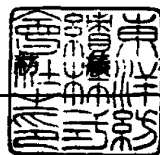
大 蔵 大 臣 殿

昭和 5 9 年 8 月 2 / 日 提 出

会 社 名 東 洋 株式会社

英 訳 名 T O Y O B O C O . , L T D .

代表者の役職氏名 取締役社長 茶 谷 周 次 郎



本店の所在の場所 大阪市北区堂島浜二丁目 2 番 8 号 電話番号 大阪 (0 6) 3 4 8 - 3 2 1 6

連 絡 者 総 務 部 長 梅 津 威 雄

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋小網町 1 7 番 9 号 電話番号 東京 (0 3) 6 6 0 - 4 8 1 1

連 絡 者 東京支店総務部長 三 河 敏 明

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

1. 以下に掲げる連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。
2. 連結財務諸表の金額表示については、百万円未満の端数を切り捨てて表示している。
3. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当連結会計年度（昭和58年5月1日から昭和59年4月30日まで）の連結財務諸表について、監査法人朝日会計社の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

東 洋 紡 績 株 式 会 社

取締役社長 茶 谷 周 次 郎 殿

昭和 5 9 年 8 月 20 日

監査法人 朝 日 会 計 社

代表社員 公認会計士
関与社員

道幸孝三郎 

関与社員 公認会計士

大塚 豊 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている東洋紡績株式会社の昭和58年5月1日から昭和59年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認めた。

よつて、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、東洋紡績株式会社及び連結子会社の昭和59年4月30日現在の財政状態及び同日をもつて終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主 たる 事 務 所

監査法人 朝 日 会 計 社

東京都千代田区丸の内3丁目2番3号 富士ビルヂング

関与社員が主として執務した事務所

監査法人 朝 日 会 計 社 大 阪 支 社

大阪市北区梅田1丁目3番1-500号 大阪駅前第一ビル

1. 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	連結会計年度		昭和58年4月30日現在		昭和59年4月30日現在	
			金 額	比 率	金 額	比 率
資 産 の 部				%		%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金 ※3			63,282		59,768	
2. 受取手形及び売掛金 ※3			93,627		99,545	
3. 非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金			5,103		6,032	
4. 有 価 証 券			—		5,202	
5. 棚 卸 資 産 ※3			84,193		78,842	
6. その他の流動資産			11,520		6,893	
7. 非連結子会社及び関連会社 その他の流動資産			5,467		4,831	
8. 貸 倒 引 当 金			△ 1,325		△ 1,390	
流動資産合計			261,870	63.2	259,725	64.5
II 固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産 ※1.2.3						
(1) 建 物 及 び 構 築 物			29,924		30,021	
(2) 機 械 及 び 装 置			38,401		38,515	
(3) 土 地			8,028		7,438	
(4) 建 設 仮 勘 定			5,032		4,254	
(5) その他の有形固定資産			3,115		3,209	
有形固定資産合計			84,502		83,440	
2. 無 形 固 定 資 産						
その他の無形固定資産			2,630		2,615	
無形固定資産合計			2,630		2,615	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券 ※3			23,514		18,229	
(2) 非連結子会社及び関連会社 株 式 ※3			23,717		24,581	
(3) 長 期 貸 付 金			3,637		2,739	
(4) 非連結子会社及び関連会社 長 期 貸 付 金			9,225		6,501	
(5) その他の投資その他の資産			5,248		6,643	
(6) 非連結子会社及び関連会社 その他の投資その他の資産			5,811		3,772	
(7) 貸 倒 引 当 金			△ 8,023		△ 8,014	
投資その他の資産合計			63,130		54,452	
固定資産合計			150,263	36.2	140,508	34.9
III 連結調整勘定			1,589	0.4	1,215	0.3
IV 為替換算調整勘定			912	0.2	1,028	0.3
資 産 合 計			414,635	100.0	402,476	100.0

科 目	昭和58年4月30日現在		昭和59年4月30日現在	
	金 額	比 率	金 額	比 率
負債の部		%		%
I 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	94,089		90,711	
2. 非連結子会社及び関連会社 支払手形及び買掛金	14,352		17,717	
3. 短期借入金	110,673		101,220	
4. 一年内返済長期借入金	18,907		18,027	
5. 一年内償還社債	2,344		1,160	
6. 未払事業税等	—		1,208	
7. 未払法人税等	—		4,632	
8. 未払費用	4,022		4,351	
9. 預り金	19,486		18,866	
10. 賞与引当金	5,990		5,756	
11. 返品調整引当金	96		111	
12. 事業税等引当金	804		—	
13. 法人税等引当金	2,337		—	
14. その他の流動負債	7,350		5,878	
流動負債合計	280,455	67.6	269,640	67.0
II 固定負債				
1. 社債	5,981		15,993	
2. 長期借入金	63,342		50,689	
3. 退職給与引当金	12,203		11,175	
4. その他の固定負債	2,150		2,135	
固定負債合計	83,677	20.2	79,993	19.9
III 少数株主持分	2,564	0.6	2,756	0.7
負債合計	366,698	88.4	352,389	87.6
資本の部				
I 資本金	30,370	7.3	30,370	7.5
II 資本準備金	1,529	0.4	1,529	0.4
III 利益準備金	6,692	1.6	6,900	1.7
IV その他の剰余金	9,346	2.3	11,286	2.8
資本合計	47,937	11.6	50,087	12.4
負債及び資本合計	414,635	100.0	402,476	100.0

2. 連結損益計算書

(単位 百万円)

連結会計年度 科 目	昭和57年5月1日から 昭和58年4月30日まで			昭和58年5月1日から 昭和59年4月30日まで		
	金 額		比 率	金 額		比 率
I 売 上 高		513,143	1000		510,832	1000
II 売 上 原 価		437,435	852		433,480	849
売上総利益		75,708	148		77,352	15.1
III 販売費及び一般管理費※1		52,881	103		54,858	107
営業利益		22,826	45		22,494	44
IV 営業外収益※2						
1. 受 取 利 息	4,144			4,104		
2. 受 取 配 当 金	1,692			1,133		
3. そ の 他	2,085	7,922	15	2,349	7,586	15
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	21,331			18,907		
2. 社 債 利 息	589			906		
3. そ の 他	2,777	24,698	48	2,258	22,071	43
経常利益		6,049	12		8,009	16
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	8,468			9,596		
2. 投資有価証券売却益	-			4,808		
3. そ の 他	533	9,002	17	-	14,404	28
VII 特別損失						
1. 固定資産処分損	1,248			760		
2. 投資有価証券評価損※3	3,567			-		
3. 非連結子会社及び 関連会社株式評価損	-			755		
4. 関連会社等整理損※5	2,013			2,918		
5. 構造改善関係費	1,741			6,868		
6. そ の 他	92	8,663	17	-	11,301	22
税金等調整前当期純利益		6,388	12		11,111	22
VIII 特定引当金戻入※4		275	0.1		-	
税金等調整前当期利益		6,664	13		-	
法人税及び住民税額		3,788	07		6,448	13
為替換算調整額		△ 790	△ 0.1		△ 95	-
少数株主損益		△ 321	△ 0.1		△ 220	-
連結調整勘定当期償却額		△ 353	△ 0.1		△ 473	△ 0.1
持分法による投資損益		-			311	-
当期利益		1,410	03		-	
当期純利益		-			4,186	08

3. 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	連結会計年度		昭和57年5月1日から 昭和58年4月30日まで		昭和58年5月1日から 昭和59年4月30日まで	
			金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高				11,801		9,346
II その他の剰余金増加高						
1. 特定引当金からの振替		68		68		—
III その他の剰余金減少高						
1. 利益準備金繰入額		321				222
2. 配 当 金		3,037				1,822
3. 役 員 賞 与		46				46
4. 持分法適用による 期首剰余金減少高		—				127
5. 新規連結子会社期首欠損金		537		3,942		—
IV 当 期 利 益				1,410		—
当 期 純 利 益				—		4,186
V 為 替 換 算 調 整 額				7		△ 28
VI その他の剰余金期末残高				9,346		11,286

1. 連結財務諸表作成のための基本となる事項

(昭和57年5月1日から) (昭和58年4月30日まで)	(昭和58年5月1日から) (昭和59年4月30日まで)																																												
(1) 連結の範囲に関する事項 ① 連結子会社は20社であり、その会社名は、次のとおりである。 <table border="0"> <tr> <td>新興産業(株)</td><td>東洋化成工業(株)</td></tr> <tr> <td>東洋紡不動産(株)</td><td>東洋紡インテリア(株)</td></tr> <tr> <td>(株)東洋工機</td><td>裕豊紡績(株)</td></tr> <tr> <td>呉羽ゴム工業(株)</td><td>呉羽セニイ(株)</td></tr> <tr> <td>(株)ラングラー・ジャパン</td><td>トミヤアパレル(株)</td></tr> <tr> <td>東洋紡実業(株)</td><td>東洋紡ミシン糸(株)</td></tr> <tr> <td>東洋紡メンズ フアブリック(株)</td><td>栄工業(株)</td></tr> <tr> <td>トスカ紳士服(株)</td><td>東洋林業(株)</td></tr> <tr> <td>東洋紡 エンジニアリング(株)</td><td></td></tr> <tr> <td>INDUSTRIAS UNIDAS, S. A.</td><td>CANOBOLAS WOOL TOPMAKING PTY. LTD.</td></tr> <tr> <td>SHINKO AMERICAN INC.</td><td></td></tr> </table> このうち、東洋紡実業(株)、東洋紡メンズフアブリック(株)、トスカ紳士服(株)、SHINKO AMERICAN INC. は当期において重要性の観点から連結の範囲に含めたものである。 なお、SHINKO AMERICAN INC. は新興産業(株)の連結子会社である。 ② 非連結子会社は92社である(東洋染色工業(株)、PERAK TEXTILE MILLS SDN. BHD. ほか)。 これらの子会社のうち、ブラジルに所在する3社(TOYOBO DO BRASIL, S. A. INDUSTRIA TEXTIL ほか)は、ブラジルにおける著しいインフレーションの昂進、主としてこれに起因する特異な会計制度の採用等を考慮して連結の範囲から除外した。その他の子会社は総資産・売上高からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないで連結の範囲から除外した。 (2) 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則2により非連結子会社および関連会社に対する投資については持分法を適用していない。 関連会社は68社である(日本エクスラン工業(株)、ダイヤフアイバーズ(株)、東洋パルプ(株)、水島アロマ(株)ほか)。	新興産業(株)	東洋化成工業(株)	東洋紡不動産(株)	東洋紡インテリア(株)	(株)東洋工機	裕豊紡績(株)	呉羽ゴム工業(株)	呉羽セニイ(株)	(株)ラングラー・ジャパン	トミヤアパレル(株)	東洋紡実業(株)	東洋紡ミシン糸(株)	東洋紡メンズ フアブリック(株)	栄工業(株)	トスカ紳士服(株)	東洋林業(株)	東洋紡 エンジニアリング(株)		INDUSTRIAS UNIDAS, S. A.	CANOBOLAS WOOL TOPMAKING PTY. LTD.	SHINKO AMERICAN INC.		(1) 連結の範囲に関する事項 ① 連結子会社は20社であり、その会社名は、次のとおりである。 <table border="0"> <tr> <td>新興産業(株)</td><td>東洋化成工業(株)</td></tr> <tr> <td>東洋紡不動産(株)</td><td>東洋紡インテリア(株)</td></tr> <tr> <td>(株)東洋工機</td><td>裕豊紡績(株)</td></tr> <tr> <td>呉羽ゴム工業(株)</td><td>呉羽セニイ(株)</td></tr> <tr> <td>(株)ラングラー・ジャパン</td><td>トミヤアパレル(株)</td></tr> <tr> <td>東洋紡実業(株)</td><td>東洋紡ミシン糸(株)</td></tr> <tr> <td>東洋紡メンズ フアブリック(株)</td><td>栄工業(株)</td></tr> <tr> <td>トスカ紳士服(株)</td><td>東洋林業(株)</td></tr> <tr> <td>東洋紡 エンジニアリング(株)</td><td></td></tr> <tr> <td>INDUSTRIAS UNIDAS, S. A.</td><td>CANOBOLAS WOOL TOPMAKING PTY. LTD.</td></tr> <tr> <td>SHINKO AMERICAN INC.</td><td></td></tr> </table> このうち、SHINKO AMERICAN INC. は新興産業(株)の連結子会社である。 ② 非連結子会社は94社である(東洋染色工業(株)、PERAK TEXTILE MILLS SDN. BHD. ほか)。 これらの子会社のうち、ブラジルに所在する3社(TOYOBO DO BRASIL, S. A. INDUSTRIA TEXTIL ほか)は、ブラジルにおける著しいインフレーションの昂進、主としてこれに起因する特異な会計制度の採用等を考慮して連結の範囲から除外している。その他の子会社は総資産・売上高及び当期純損益からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないで連結の範囲から除外している。 (2) 持分法の適用に関する事項 ① 非連結子会社94社及び関連会社68社のうち、非連結子会社1社(PERAK TEXTILE MILLS SDN. BHD.)及び関連会社14社(日本エクスラン工業(株)、ダイヤフアイバーズ(株)、水島アロマ(株)、東洋紡ベツトコード(株)、(株)日本マグフアンほか)に対する投資について「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(昭和56年	新興産業(株)	東洋化成工業(株)	東洋紡不動産(株)	東洋紡インテリア(株)	(株)東洋工機	裕豊紡績(株)	呉羽ゴム工業(株)	呉羽セニイ(株)	(株)ラングラー・ジャパン	トミヤアパレル(株)	東洋紡実業(株)	東洋紡ミシン糸(株)	東洋紡メンズ フアブリック(株)	栄工業(株)	トスカ紳士服(株)	東洋林業(株)	東洋紡 エンジニアリング(株)		INDUSTRIAS UNIDAS, S. A.	CANOBOLAS WOOL TOPMAKING PTY. LTD.	SHINKO AMERICAN INC.	
新興産業(株)	東洋化成工業(株)																																												
東洋紡不動産(株)	東洋紡インテリア(株)																																												
(株)東洋工機	裕豊紡績(株)																																												
呉羽ゴム工業(株)	呉羽セニイ(株)																																												
(株)ラングラー・ジャパン	トミヤアパレル(株)																																												
東洋紡実業(株)	東洋紡ミシン糸(株)																																												
東洋紡メンズ フアブリック(株)	栄工業(株)																																												
トスカ紳士服(株)	東洋林業(株)																																												
東洋紡 エンジニアリング(株)																																													
INDUSTRIAS UNIDAS, S. A.	CANOBOLAS WOOL TOPMAKING PTY. LTD.																																												
SHINKO AMERICAN INC.																																													
新興産業(株)	東洋化成工業(株)																																												
東洋紡不動産(株)	東洋紡インテリア(株)																																												
(株)東洋工機	裕豊紡績(株)																																												
呉羽ゴム工業(株)	呉羽セニイ(株)																																												
(株)ラングラー・ジャパン	トミヤアパレル(株)																																												
東洋紡実業(株)	東洋紡ミシン糸(株)																																												
東洋紡メンズ フアブリック(株)	栄工業(株)																																												
トスカ紳士服(株)	東洋林業(株)																																												
東洋紡 エンジニアリング(株)																																													
INDUSTRIAS UNIDAS, S. A.	CANOBOLAS WOOL TOPMAKING PTY. LTD.																																												
SHINKO AMERICAN INC.																																													

(昭和57年5月1日から 昭和58年4月30日まで)	(昭和58年5月1日から 昭和59年4月30日まで)																		
(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日の異なる会社は11社であり、それぞれ決算日は次のとおりである。 <table border="0"> <tr> <td>8月31日……1社</td><td>9月30日……1社</td></tr> <tr> <td>10月31日……1社</td><td>12月31日……1社</td></tr> <tr> <td>1月20日……1社</td><td>1月31日……1社</td></tr> <tr> <td>3月20日……1社</td><td>3月31日……3社</td></tr> <tr> <td>4月25日……1社</td><td></td></tr> </table> 連結財務諸表の作成の基礎となる財務諸表は、新興産業㈱、SHINKO AMERICAN INC.以外の9社については、連結決算日現在で正規の決算に準じて作成している。 新興産業㈱、SHINKO AMERICAN INC.については新興産業㈱の連結決算日の連結財務諸表を使用し、親会社の連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。 (4) 会計処理基準に関する事項 ① 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券……主として移動平均法による原価基準 (一部の連結子会社の所有する上場株式については移動平均法による低価基準) 棚卸資産……主として総平均法による原価基準 (一部の連結子会社の資産については総平均法等による低価基準) ② 重要な減価償却資産の償却方法 有形固定資産の減価償却は主として定率法(親会社および一部の国内連結子会社の一部の資産ならびに	8月31日……1社	9月30日……1社	10月31日……1社	12月31日……1社	1月20日……1社	1月31日……1社	3月20日……1社	3月31日……3社	4月25日……1社		4月22日大蔵省令第21号)に基づき、当連結会計年度から持分法を適用している。 ② 前項①以外の非連結子会社93社(東洋染色工業㈱、トヨーニット㈱、東洋衣料㈱、ほか)及び関連会社54社(日本ユニベツト㈱、富山漁網㈱、日本ユビカ㈱ほか)は、当期純損益からみて、いずれも小規模であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法の適用から除外している。 ③ 持分法の適用に当り投資差額は、それぞれその発生原因が明らかでないため、発生日以降5年間で均等償却している。当連結会計年度の未償却残高は61百万円である。 (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日の異なる会社は9社であり、それぞれ決算日は次のとおりである。 <table border="0"> <tr> <td>8月31日……1社</td><td>9月30日……1社</td></tr> <tr> <td>10月31日……1社</td><td>12月31日……1社</td></tr> <tr> <td>1月20日……1社</td><td>3月20日……1社</td></tr> <tr> <td>3月31日……3社</td><td></td></tr> </table> 連結財務諸表の作成の基礎となる財務諸表は、新興産業㈱、SHINKO AMERICAN INC.以外の7社については、連結決算日現在で正規の決算に準じて作成している。 新興産業㈱、SHINKO AMERICAN INC.については新興産業㈱の連結決算日の連結財務諸表を使用し、親会社の連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。 (4) 会計処理基準に関する事項 ① 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券……主として移動平均法による原価基準 (一部の連結子会社の所有する上場株式については移動平均法による低価基準) 棚卸資産……主として総平均法による原価基準 (一部の連結子会社の資産については総平均法等による低価基準) ② 重要な減価償却資産の償却方法 有形固定資産の減価償却は主として定率法(親会社および一部の国内連結子会社の一部の資産ならびに	8月31日……1社	9月30日……1社	10月31日……1社	12月31日……1社	1月20日……1社	3月20日……1社	3月31日……3社	
8月31日……1社	9月30日……1社																		
10月31日……1社	12月31日……1社																		
1月20日……1社	1月31日……1社																		
3月20日……1社	3月31日……3社																		
4月25日……1社																			
8月31日……1社	9月30日……1社																		
10月31日……1社	12月31日……1社																		
1月20日……1社	3月20日……1社																		
3月31日……3社																			

(昭和57年5月1日から 昭和58年4月30日まで)	(昭和58年5月1日から 昭和59年4月30日まで)
在外連結子会社の一部の資産については定額法) ③ 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく法定繰入率による引当限度相当額のほか、資産状態が著しく悪化したとみられる取引先の債権について回収不能見込額を計上している。 賞与引当金……従業員に対する賞与金の支払いに充てるため、法人税法の規定に基づく支給対象期間基準により計上している。 事業税等引当金……事業税及び事業所税の支払に充てるため、地方税法に基づく納付見込額を計上している。 法人税等引当金……法人税及び住民税の支払に充てるため、納付見込額を計上している。 退職給与引当金……従業員に対する退職金の支払いに充てるため、期末における自己都合退職金要支給額の40%相当額を計上している。 (5) 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社の投資勘定と連結子会社の資本勘定との相殺消去は段階法によっている。 又、相殺消去の結果生じた消去差額は連結調整勘定とし、発生後5年間の均等償却を行うこととしている。 (6) 未実現損益の消去に関する事項 ① 少数株主が存在する連結子会社から取得した資産に含まれる未実現損益は、その全額を当該資産から消	在外連結子会社の一部の資産については定額法) ③ 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく法定繰入率による引当限度相当額のほか、資産状態が著しく悪化したとみられる取引先の債権について回収不能見込額を計上している。 賞与引当金……従業員に対する賞与金の支払いに充てるため、法人税法の規定に基づく支給対象期間基準により計上している。 退職給与引当金……従業員に対する退職金の支払いに充てるため、期末における自己都合退職金要支給額の40%相当額を計上している。 ④ (イ)親会社は、退職一時金制度に上積みして、調整年金制度を採用しており、昭和58年3月31日現在の年金資産の合計額は15,856百万円である。 なお、厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金に相当する金額は15,420百万円であり、過去勤務費用の掛金期間は16年である。 (ロ)連結子会社5社は、適格退職年金制度を採用しており、最近年度末の過去勤務費用の合計額は680百万円である。 (5) 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社の投資勘定と連結子会社の資本勘定との相殺消去は段階法によっている。 又、相殺消去の結果生じた消去差額は連結調整勘定とし、発生後5年間の均等償却を行うこととしている。 (6) 未実現損益の消去に関する事項 ① 少数株主が存在する連結子会社から取得した資産に含まれる未実現損益は、その全額を当該資産から消

(昭和57年5月 1 日から 昭和58年4月30日まで)	(昭和58年5月 1 日から 昭和59年4月30日まで)
去し、持分比率に応じて負担している。 ② 減価償却資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴い減価償却費の修正を行つている。 (7) 在外連結子会社の財務諸表項目の換算に関する事項 在外連結子会社の財務諸表項目の換算については、「外貨建取引等会計処理基準(昭和54年6月26日企業会計審議会)」に定める決算日レート法によることとし、次のとおり換算している。 ① 連結会社間の債権債務、取引高および親会社の投資勘定と相殺消去する資本勘定については、取得時又は発生時の為替相場により換算し、その他の項目は決算日の為替相場により換算している。 ② 換算によつて生じた差額は、為替換算調整勘定に計上している。 (8) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書については、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分等に基づいて作成している。 連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した親会社持分を連結利益準備金に含めている。 (9) 法人税等の期間配分の処理に関する事項 法人税等の期間配分の処理は行っていない。	去し、持分比率に応じて負担している。 ② 減価償却資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴い減価償却費の修正を行つている。 (7) 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算については、「外貨建取引等会計処理基準(昭和54年6月26日企業会計審議会)」に定める決算日レート法によることとし、次のとおり換算している。 ① 連結会社間の債権債務、取引高および親会社の投資勘定と相殺消去する資本勘定については、取得時又は発生時の為替相場により換算し、その他の項目は決算日の為替相場により換算している。 ② 換算によつて生じた差額は、為替換算調整勘定に計上している。 (8) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書については、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分等に基づいて作成している。 連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した親会社持分を連結利益準備金に含めている。 (9) 法人税等の期間配分の処理に関する事項 法人税等の期間配分の処理は行っていない。

2. 表示方法の変更

昭和57年5月 1 日から 昭和58年4月30日まで	昭和58年5月 1 日から 昭和59年4月30日まで
	従来、連結貸借対照表において、事業税等引当金及び法人税等引当金としていた諸税金の納付見込額は、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」に基づき、当期からこれを未払事業税等及び未払法人税等として表示することに変更した。

3. 注 記 事 項
(連結貸借対照表関係)

昭和57年5月1日から 昭和58年4月30日まで	昭和58年5月1日から 昭和59年4月30日まで																																																														
※ 1. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、 157,949百万円である。 ※ 2. 有形固定資産については、税法の規定に基づく圧縮 記帳額を取得価額から直接控除しており、その圧縮 記帳累計額は10,875百万円である。 ※ 3. 担保提供資産は次のとおりである。 <table><tr><td>預 金</td><td>374百万円</td></tr><tr><td>受 取 手 形</td><td>925百万円</td></tr><tr><td>棚 卸 資 産</td><td>1,831百万円</td></tr><tr><td>有形固定資産</td><td>61,253百万円</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>7,313百万円</td></tr><tr><td>非連結子会社及び関連会社株式</td><td>1,192百万円</td></tr></table> 4. 長期金銭債権債務の決算日の為替相場による円換算 額及び差額は次のとおりである。なお、決算日レ ート法により換算した在外連結子会社の保有する長期 金銭債権債務は除外している。 <table><tr><td></td><td>長期金銭債権</td><td>長期金銭債務</td></tr><tr><td>取得時または発生時の 為替相場による円換算額</td><td>815百万円</td><td>14,265百万円</td></tr><tr><td>決算日の為替相場による 円 換 算 額</td><td>752百万円</td><td>14,139百万円</td></tr><tr><td>差 額</td><td>62百万円</td><td>125百万円</td></tr></table> 5. 偶 発 債 務 ① 受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高は次の とおりである。 <table><tr><td>受取手形割引高</td><td>48,131百万円</td></tr><tr><td>非連結子会社および関連会社 受取手形割引高</td><td>7,539百万円</td></tr><tr><td>受取手形裏書譲渡高</td><td>45百万円</td></tr><tr><td>計</td><td>55,716百万円</td></tr></table> ② 保証債務は、21,517百万円である。 6. ① 親会社は、退職一時金制度に上積みして、調整年 金制度を採用しており、昭和57年3月31日現 在の年金資産の合計額は13,366百万円である。 なお、厚生年金保険法第85条の2に規定する責 任準備金に相当する金額は13,250百万円であり、 過去勤務費用の掛金期間は17年である。 ② 連結子会社5社は、適格退職年金制度を採用して おり、最近年度末の過去勤務費用の合計額は681 百万円である。	預 金	374百万円	受 取 手 形	925百万円	棚 卸 資 産	1,831百万円	有形固定資産	61,253百万円	投資有価証券	7,313百万円	非連結子会社及び関連会社株式	1,192百万円		長期金銭債権	長期金銭債務	取得時または発生時の 為替相場による円換算額	815百万円	14,265百万円	決算日の為替相場による 円 換 算 額	752百万円	14,139百万円	差 額	62百万円	125百万円	受取手形割引高	48,131百万円	非連結子会社および関連会社 受取手形割引高	7,539百万円	受取手形裏書譲渡高	45百万円	計	55,716百万円	※ 1. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、 164,964百万円である。 ※ 3. 担保提供資産は次のとおりである。 <table><tr><td>預 金</td><td>320百万円</td></tr><tr><td>受 取 手 形</td><td>784百万円</td></tr><tr><td>棚 卸 資 産</td><td>1,410百万円</td></tr><tr><td>有形固定資産</td><td>56,275百万円</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>6,849百万円</td></tr><tr><td>非連結子会社及び関連会社株式</td><td>114百万円</td></tr></table> 4. 長期金銭債権債務の決算日の為替相場による円換算 額及び差額は次のとおりである。なお、決算日レ ート法により換算した在外連結子会社の保有する長期 金銭債権債務は除外している。 <table><tr><td></td><td>長期金銭債権</td><td>長期金銭債務</td></tr><tr><td>取得時または発生時の 為替相場による円換算額</td><td>20百万円</td><td>22,141百万円</td></tr><tr><td>決算日の為替相場による 円 換 算 額</td><td>21百万円</td><td>19,890百万円</td></tr><tr><td>差 額</td><td>- 百万円</td><td>2,251百万円</td></tr></table> 5. 偶 発 債 務 ① 受取手形割引高は次のとおりである。 <table><tr><td>受取手形割引高</td><td>48,129百万円</td></tr><tr><td>非連結子会社および関連会社 受取手形割引高</td><td>2,661百万円</td></tr><tr><td>計</td><td>50,790百万円</td></tr></table> ② 保証債務は、20,263百万円である。	預 金	320百万円	受 取 手 形	784百万円	棚 卸 資 産	1,410百万円	有形固定資産	56,275百万円	投資有価証券	6,849百万円	非連結子会社及び関連会社株式	114百万円		長期金銭債権	長期金銭債務	取得時または発生時の 為替相場による円換算額	20百万円	22,141百万円	決算日の為替相場による 円 換 算 額	21百万円	19,890百万円	差 額	- 百万円	2,251百万円	受取手形割引高	48,129百万円	非連結子会社および関連会社 受取手形割引高	2,661百万円	計	50,790百万円
預 金	374百万円																																																														
受 取 手 形	925百万円																																																														
棚 卸 資 産	1,831百万円																																																														
有形固定資産	61,253百万円																																																														
投資有価証券	7,313百万円																																																														
非連結子会社及び関連会社株式	1,192百万円																																																														
	長期金銭債権	長期金銭債務																																																													
取得時または発生時の 為替相場による円換算額	815百万円	14,265百万円																																																													
決算日の為替相場による 円 換 算 額	752百万円	14,139百万円																																																													
差 額	62百万円	125百万円																																																													
受取手形割引高	48,131百万円																																																														
非連結子会社および関連会社 受取手形割引高	7,539百万円																																																														
受取手形裏書譲渡高	45百万円																																																														
計	55,716百万円																																																														
預 金	320百万円																																																														
受 取 手 形	784百万円																																																														
棚 卸 資 産	1,410百万円																																																														
有形固定資産	56,275百万円																																																														
投資有価証券	6,849百万円																																																														
非連結子会社及び関連会社株式	114百万円																																																														
	長期金銭債権	長期金銭債務																																																													
取得時または発生時の 為替相場による円換算額	20百万円	22,141百万円																																																													
決算日の為替相場による 円 換 算 額	21百万円	19,890百万円																																																													
差 額	- 百万円	2,251百万円																																																													
受取手形割引高	48,129百万円																																																														
非連結子会社および関連会社 受取手形割引高	2,661百万円																																																														
計	50,790百万円																																																														

昭和57年5月 1 日から 昭和58年4月30日まで	昭和58年5月 1 日から 昭和59年4月30日まで																														
7. 前期末の連結貸借対照表の負債の部に計上していた特定引当金は、当期末において租税特別措置法の規定による取崩しを行い、少数株主持分に属する額12百万円を除く残額68百万円を、「連結財務諸表規則の一部を改正する省令（昭和57年大蔵省令第47号）」附則4の規定に基づき資本の部中その他の剰余金へ振替えた。 （特定引当金の取崩し額） <table> <tr> <td>海外投資損失準備金</td><td>225百万円</td></tr> <tr> <td>特別償却準備金</td><td>22百万円</td></tr> <tr> <td>価格変動準備金</td><td>19百万円</td></tr> <tr> <td>公害防止準備金</td><td>4百万円</td></tr> <tr> <td>海外市場開拓準備金</td><td>3百万円</td></tr> <tr> <td>計画造林準備金</td><td>1百万円</td></tr> <tr> <td></td><td><u>275百万円</u></td></tr> </table> （その他の剰余金への振替額） <table> <tr> <td>特別償却準備金</td><td>28百万円</td></tr> <tr> <td>価格変動準備金</td><td>27百万円</td></tr> <tr> <td>公害防止準備金</td><td>6百万円</td></tr> <tr> <td>海外市場開拓準備金</td><td>6百万円</td></tr> <tr> <td></td><td><u>68百万円</u></td></tr> </table>	海外投資損失準備金	225百万円	特別償却準備金	22百万円	価格変動準備金	19百万円	公害防止準備金	4百万円	海外市場開拓準備金	3百万円	計画造林準備金	1百万円		<u>275百万円</u>	特別償却準備金	28百万円	価格変動準備金	27百万円	公害防止準備金	6百万円	海外市場開拓準備金	6百万円		<u>68百万円</u>	6. 期末日が休日のため、手形交換が次の取引日に行われた満期手形 手形交換日に入、出金の処理を行っており、その金額はそれぞれ次のとおりである。 <table> <tr> <td>受 取 手 形</td><td>3,693百万円</td></tr> <tr> <td>支 払 手 形</td><td>3,432百万円</td></tr> <tr> <td>割 引 手 形</td><td>2,829百万円</td></tr> </table>	受 取 手 形	3,693百万円	支 払 手 形	3,432百万円	割 引 手 形	2,829百万円
海外投資損失準備金	225百万円																														
特別償却準備金	22百万円																														
価格変動準備金	19百万円																														
公害防止準備金	4百万円																														
海外市場開拓準備金	3百万円																														
計画造林準備金	1百万円																														
	<u>275百万円</u>																														
特別償却準備金	28百万円																														
価格変動準備金	27百万円																														
公害防止準備金	6百万円																														
海外市場開拓準備金	6百万円																														
	<u>68百万円</u>																														
受 取 手 形	3,693百万円																														
支 払 手 形	3,432百万円																														
割 引 手 形	2,829百万円																														

(連結損益計算書関係)

昭和57年5月1日から 昭和58年4月30日まで	昭和58年5月1日から 昭和59年4月30日まで																												
※ 1. 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用は約52%であり、一般管理費に属する費用は約48%である。 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりである。 <table> <tr><td>1. 運送費</td><td>4,936百万円</td></tr> <tr><td>2. 給料賃金</td><td>12,167百万円</td></tr> <tr><td>3. 賞与</td><td>4,599百万円</td></tr> <tr><td>4. 貸倒引当金繰入</td><td>755百万円</td></tr> <tr><td>5. 退職給与引当金繰入</td><td>747百万円</td></tr> <tr><td>6. 減価償却費</td><td>1,011百万円</td></tr> <tr><td>7. 技術研究費</td><td>6,177百万円</td></tr> </table> ※ 2. 非連結子会社からの営業外収益 1,102百万円が含まれている。 ※ 3. 投資有価証券評価損には、非連結子会社にかかるものが、1,871百万円含まれている。 ※ 4. 連結貸借対照表関係 7. の(特定引当金の取崩し額)を参照。	1. 運送費	4,936百万円	2. 給料賃金	12,167百万円	3. 賞与	4,599百万円	4. 貸倒引当金繰入	755百万円	5. 退職給与引当金繰入	747百万円	6. 減価償却費	1,011百万円	7. 技術研究費	6,177百万円	※ 1. 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用は約50%であり、一般管理費に属する費用は約50%である。 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりである。 <table> <tr><td>1. 運送費</td><td>5,107百万円</td></tr> <tr><td>2. 給料賃金</td><td>12,825百万円</td></tr> <tr><td>3. 賞与</td><td>4,278百万円</td></tr> <tr><td>4. 貸倒引当金繰入</td><td>977百万円</td></tr> <tr><td>5. 退職給与引当金繰入</td><td>1,022百万円</td></tr> <tr><td>6. 減価償却費</td><td>1,042百万円</td></tr> <tr><td>7. 技術研究費</td><td>7,012百万円</td></tr> </table> ※ 2. 非連結子会社からの営業外収益 1,228百万円が含まれている。 ※ 5. 非連結子会社及び関連会社にかかるものが、2,836百万円含まれている。	1. 運送費	5,107百万円	2. 給料賃金	12,825百万円	3. 賞与	4,278百万円	4. 貸倒引当金繰入	977百万円	5. 退職給与引当金繰入	1,022百万円	6. 減価償却費	1,042百万円	7. 技術研究費	7,012百万円
1. 運送費	4,936百万円																												
2. 給料賃金	12,167百万円																												
3. 賞与	4,599百万円																												
4. 貸倒引当金繰入	755百万円																												
5. 退職給与引当金繰入	747百万円																												
6. 減価償却費	1,011百万円																												
7. 技術研究費	6,177百万円																												
1. 運送費	5,107百万円																												
2. 給料賃金	12,825百万円																												
3. 賞与	4,278百万円																												
4. 貸倒引当金繰入	977百万円																												
5. 退職給与引当金繰入	1,022百万円																												
6. 減価償却費	1,042百万円																												
7. 技術研究費	7,012百万円																												

(一株当り情報)

	昭和57年5月1日から 昭和58年4月30日まで		昭和58年5月1日から 昭和59年4月30日まで
1株当り純資産額	78円92銭	1株当り純資産額	82円46銭
1株当り当期利益	2円32銭	1株当り当期純利益	6円89銭